

熊本地震後の学生ボランティアと 大学周辺住民との関係構築の課題

安部 美和

熊本大学 熊本創生推進機構 准教授

平成 28 年に発生した熊本地震では、2 回にわたる大きな揺れの後、震源地を中心に熊本市内及びその近郊で多くの被災者が避難生活を余儀なくされた。熊本大学も被災し大学キャンパス内に避難所が設置されると、被災者であった大学生たちがボランティアとして活動を始めるとともに、避難所が閉鎖された後もその復旧・復興過程において地域での支援活動に参加する状況がみられている。一人暮らし世帯の多い大学周辺では、日頃からの地域との「共助」関係の構築が難しい中、震災当時学生と地域住民がどのような関係を構築していたのかについて黒髪避難所のケースを整理するとともに、その後の復旧・復興過程における学生のボランティア活動の現状を踏まえ、震災後の時間経過とともに希薄化していく学生と地域住民との関係について考察する。

1. はじめに

平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分、マグニチュード 6.5、最大震度 7 の地震が熊本県および大分県で発生し、4 月 16 日 1 時 25 分にはマグニチュード 7.3、最大震度 7 の地震が発生した。九州地方では、統計を始めた大正 12 年以来初めて震度 7 を計測する規模で、5 月 14 日までの 1 カ月間で震度 1 以上を観測する地震が 1,400 回を超えて観測された^[1]。熊本大学が位置する熊本市中央区は、震度 5 強（4 月 14 日）および震度 6 強（4 月 16 日）を記録した。人的被害は、平成 28 年 7 月 14 日時点で死者 55 名、重傷 392 名、軽傷 1,422 名であり、その他にも熊本県内だけで 20 名の震災関連死が確認された。建物被害も、熊本県内だけで 8,000 棟を超える全壊家屋が確認され、避難のピークとなった平成 28 年 4 月 17 日 9 時 30 分時点では、地震後の大雨による避難所設置も含めると最大避難所数 855 箇所、最大避難者数 183,882 名を記録している^[2]。

この地震によりボランティア活動を行った人は、震災以降の 2 年間で延べ 12 万 516 名となっており、震災のあった平成 28 年度だけで延べ 11 万 9,448 名が支援活動に参加した^[3]。この数字は、熊本県社会福祉協議会が把握しているものだけであり、各自治体に設置されているボランティアセンターを介さずに支援活動を行った者の数字は含まれていない。知人や親せきなど日頃からの付き合いがあった場合などは、被災者又は被災団体との直接のやり取りで活動が行われたケースもあるため、実際にボランティア活動に参加した人数はさらに増えると考えられる。

本稿では、熊本地震を振り返り各災害のステージにおける本学学生ボランティアの動き

についてまとめ、避難所で形成された学生と地域住民による「特別な共同体」が時間経過とともに希薄化していく過程について報告し、学生の単身世帯の多い地域での学生と住民との関係を構築するうえで必要なことについて考察する。

2. ボランティアとは

(1) ボランティア活動のおこり

ボランティアの起こりは、1600年代のイギリスのステュアート王朝の時代までさかのぼるとされている。当時、オリバー・クロムウェルによる革命の只中にあり、イギリス全土が混乱状態にあった。そのような中、自分たちの村やまちは自分たち自身で守る人たちが立ち上がり、自ら進んで自警団に参加する人たちを「ボランティア」と呼ぶようになった。18世紀後半から19世紀前半にかけても、アメリカ合衆国の独立やフランス革命、ギリシャの独立など各地でこうした動きに参加する義勇兵が「ボランティア」と呼ばれていたとされている^[4]。これら「ボランティア」というワードが、現在のような福祉的な活動の意味で使われるようになったのは19世紀後半からといわれており、当時の貧困問題の解決に自発的または組織的に取り組む人々が現れたことがきっかけであると山岡（1999）はまとめている。ボランティア（volunteer）は、ラテン語の voluntas（意志）を語源としており、何かをしようとする人、自発的に行動する人という意味とされている。日本では、明治後期または大正期にこうした考え方が広まったとされているが、当初はまだ一般になじみのない言葉で、人々に普及したのは戦後の1970年代以降と指摘されている^[4]。

自発的に何かをなそうとする人たちのことを「ボランティア」とさすようになってきたものの、近年では自分の意志で自由に関わり方を決められるという一方で、自分のかかわりに対する責任を負うことから、自分が「しなければならない」という志向に陥るという自発性パラドックスが指摘されてきた^[5]。自分が進んで取った行動の結果として、自分自身が苦しい立場に立たされるという一種のパラドックスが生じることで、活動自体に関わることが難しくなってしまう状況が生まれることがある。一方で金子は、この自発性パラドックスによってボランティア自身が色々な人と幅広いつながりを結んでいけるともしている。

(2) 災害ボランティアにおける課題の変化

平成7年に発生した阪神淡路大震災では、被災者のニーズとボランティアをつなぐコーディネート機能の不在が明るみに出た。神戸市など都市部では、仮設住宅に住まう一人暮らしの高齢者やその孤独死が問題となった。兵庫県による推計では、震災からの1年間で延べ約138万人のボランティアが救援活動に携わっている。阪神・淡路大震災を契機に、それまで検討が進められていたNPO等の団体活動に対する法整備が加速され、震災から3年後の平成10年12月にNPO法と呼ばれる特定非営利活動促進法が施行された。こうした経緯もあり、震災の起こった平成7年がボランティア元年と呼ばれるようになったのである。阪神・淡路大震災では、被災者のニーズと支援者のマッチングの必要性が課題となったことから、災害ボランティアセンターが誕生し、その後は各自治体の地域防災計画

で地方自治体の責務として設置を明記するところが増えた。平成16年の中越地震の際は、阪神・淡路大震災以降に頻発した水害などに対応するため、ボランティアセンターの設置や運営のノウハウが蓄積されていた。しかし、局所的にニーズが発生する水害とは異なり、広域かつ個別に点在するニーズの把握が必要な地震災害では、ニーズそのものの把握や取りまとめに困難をきたすなどの課題も指摘された。平成20年の岩手・宮城内陸地震や平成23年東日本大震災を経て、平成25年6月には災害対策基本法が改正され、「国及び地方公共団体は（中略）ボランティアとの連携に努めなければならない」旨が記載されることとなった。また、同年7月にはNPO等の有志代表者が集まり、広域災害調整機関設立に向けた準備会が開催され、のちの全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）設立に向けて動き始めていた。その最中に熊本地震が発生したのである。震災発生直後の4月19日から始まった支援団体による「火の国会議」などを経て、JVOADが設立、その後はくまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）が地元で立ち上がり様々な活動が続いている。

3. 災害急性期

(1) 学内の被害状況

熊本大学における人的被害は、死者行方不明者は幸いにもなく、重傷1名、軽傷107名（学生96、職員11）であった。学生の安否確認については、毎日決められた時間に安否確認が行われ、各部局で電話やメールを用いて連絡が取られた。最終的には、4月27日9時の報告をもって、全学生の安否確認が完了している。外国人留学生への対応についても、直後から留学生用宿舎に職員が駆け付け対応をするとともに、全留学生に対してメール、Facebook、Twitter等を活用して安全確保と避難所の周知が行われた^[6]。

施設の被害としては、各キャンパスの建物のひび割れやタイル等の崩落、天井ボードの落下、水漏れ等による被害が多発した。電気は一時的に停電したものの、当日から通常通り利用ができたが、水道に関しては供給停止となりすべてのキャンパスで供給可能となったのは4月26日であった。黒髪体育館などいくつかの施設は井戸水供給がされており、本荘北キャンパスを除き通常供給ができていた。ガスについては都市ガスの供給が停止となったものの、4月28日はすべてのキャンパスで供給可能となっている^[6]。

(2) 学内各地区での避難

震災当時、熊本市は指定緊急避難場所として熊本大学のいくつかの施設を指定していた（表-1）。発災後、これらの施設に加え、黒髪北キャンパスの全学教育棟、附属小学校体育館及び附属中学校の教室を避難所として施設開放し、4月14日から5月8日までの間に、1日最大約2,800人の避難者を受け入れた。

表-1 一時避難場所に指定されていた施設

| 地区名 | 施設等名 |
|---------------|--------------------|
| 黒髪地区 | 黒髪運動場、黒髪体育館 |
| 大江地区（薬学部） | 大江体育館 |
| 本荘地区（保健学科） | 本荘体育館 |
| 京町地区（付属小・中学校） | 教育学部付属小学校・附属中学校運動場 |

（熊本大学報告書^[6]より）

表-2 各避難所における避難者数の推移（前震から2週間）

| | 黒髪地区 | 大江地区 | 本荘地区 | 京町地区 | | 合計 |
|----------|-------|------|------|-------|-------|-------|
| | | | | 付属小学校 | 附属中学校 | |
| 4月14日（木） | 1,000 | 200 | | | | 1,200 |
| 4月15日（金） | 50 | | | | | 50 |
| 4月16日（土） | 1,200 | 600 | 300 | 700 | | 2,800 |
| 4月17日（日） | 500 | 200 | 200 | 500 | | 1,400 |
| 4月18日（月） | 300 | 250 | 200 | 100 | 320 | 1,170 |
| 4月19日（火） | 310 | 220 | 150 | 110 | 60 | 850 |
| 4月20日（水） | 170 | 200 | 150 | 130 | 112 | 762 |
| 4月21日（木） | 154 | 125 | 150 | 90 | 100 | 619 |
| 4月22日（金） | 120 | 80 | 90 | 20 | 83 | 393 |
| 4月23日（土） | 157 | | | | | 157 |
| 4月24日（日） | | 81 | | 43 | 51 | 175 |
| 4月25日（月） | 78 | 90 | 164 | 20 | 20 | 372 |
| 4月26日（火） | 60 | 70 | 163 | / | | 293 |
| 4月27日（水） | 57 | 34 | 163 | | | 254 |
| 4月28日（木） | 49 | 22 | 40 | | | 111 |
| 避難所閉鎖日 | 4月30日 | 5月2日 | 5月8日 | 4月26日 | | |

（熊本大学報告書^[6]を筆者修正）

(3) 避難所開設（黒髪地区の事例）

4月14日夜の前震では、多くの学生や地域住民が黒髪地区のグラウンドに集まった。体育館が開放されたものの、時間の経過とともに自然にその人数は減少し4月15日の明け方には避難状況は自然に解消されていった。避難した学生たちの話でも、15日の朝には、各サークルが避難用に提供したブルーシートの片付けが始まり、半日かけてこれらの作業を行っていたという。4月16日未明の本震は14日の様にはならず、度重なる余震に避難した学生だけではなく地域住民も自宅に戻るものは少なかった。グラウンドに集まった学生たちの多くは、所属しているサークルや部活単位で集まり、体育館が開放されると自主的に誘導を始めた。そうした動きの中、団体単位で動くのではなく組織化して動けるようにリーダーを決めることとなる。こうしてグラウンドに避難し、そのまま体育館で避難所運営に携わっていく学生もいれば、日常から防災活動を行っていた学生団体は日頃のネットワークを生かし、社会福祉協議会や自治体などとコンタクトをとって、なるべく人手の

足りないところの支援に回るなど、各団体の方針を固めていった¹⁷⁾。

黒髪体育館で避難誘導を行っていた学生たちの中には、大学だけではなく地域の小中学校など他の避難所の支援にも行こうという動きが出た。そうした学生たちは、事前に携帯電話のアプリであるLINEを活用し、グループを作成して情報共有のツールとしていた。この情報共有方法はその後も非常に役立ち、TwitterなどSNSによる情報が拡散する中、どの情報を信じて自分たちは動くのか、というのが初期に確認されていたおかげで大学周辺の避難所の支援に回った学生たちからリアルタイムの物資情報が届くこととなった。近隣の避難所で過不足のある物資の調整をすることができたのである。4月16日の朝には、学生団体による避難所運営の基礎が出来上がり、リーダーをはじめ仕事の分担など組織化がある程度できていた。避難所内で情報共有の流れが確立できていたこと、近隣避難所との情報共有の手段ができていたことは、その後の避難所運営の引継ぎで非常に助かった。最終的には、4月16日の朝に避難所の仕事を8つに整理し、それぞれのブースで作業を進めるとともに1日2回各ブースの代表者が出てきて情報を共有するスタイルに収まっていく。4月18日正午に学生主体による運営方法を見直し、その後は閉鎖の時まで避難者参加の運営に切り替えた。避難所となった体育館で地下水が使えたこと、早期から組織の基礎が出来上がり情報統制の形ができていたこと、被災者でもあった多くの学生がボランティアとして動いてくれたこと、地域からの避難者が運営に参加してくれたことは非常にありがたかった。

(4) 避難所における外国人避難者

1,000人を超える避難者がいた黒髪地区の体育館では、185人の外国籍の被災者も避難所生活を送った。多くは本学の留学生とその家族であったが、外国籍の地域住民の方も避難されてきた。早いうちに設置したのは、外国人避難者のための窓口である。インターネットで検索すると、福岡空港も博多駅も交通機関は使えるという情報はあったため、多くの外国人避難者はこうした県外の情報を入手していた。問題は、そこまで行く手段がないということである。外国人避難者から多くあった問い合わせは、「福岡空港までタクシーで行きたいので、時間と金額を知りたい」というものであった。高速道路が閉鎖され、余震も続く中タクシーで県外へ出るというのは現実的ではなく、「とにかく避難所で一緒にいましょう」と言うしかなかった。避難所にいてほしいと伝えるからには、彼らにも情報が行き渡るようにしなくては、ということで英語での情報発信を始めることとなる。窓口には、留学経験のある日本人学生や英語の得意な学生に座ってもらい、館内の掲示物の英語版は高校生などにも手伝ってもらいながら作成した。状況が落ち着いてくると、こうした窓口には留学生がシフトを組んで座ってくれるようになり、やがて「こんな機会だから」と自国の歌や言葉を教える教室を開いたりしてくれた。

避難所生活の中で、ラジオ体操は外国人避難者に喜ばれた。ラジオ体操を始めた初日は、あの音楽が流れると体育館内の避難者が一斉に立ち上がり体を動かし始める光景を見て驚いたそうである。国民的なダンスなのか、みんなが同じ動きをしていることが不思議だったが、避難所にいる日本人が体の動かし方を教えてくれたそうである。言葉が通じず、館内で2か国語で情報が発信されているとはいえ、お互い交流するということがなかったが、ラジオ体操は言葉が必要なかった。うまくできるとほかの避難者が微笑んでくれたりする

のを見て、コミュニケーションが取れていると感じて嬉しかったそうである。多くの外国人避難者は、1日2回のラジオ体操の時間には体育館に戻ってきて一緒に体操をしていた。

体育館に避難してきた外国人避難者たちは、本震後すぐ大学に避難してきた避難者もいれば、避難所を転々としてようやくたどり着いた避難者もいる。以下、インド人研究生の経験を紹介する。

地震の時、何が起きたか分からず家族と家の外に避難した。日本人が地震だと話しているのを聞いて、大変なことが起こっていると分かった。アパートの向かいの日本人が、英語で話しかけてくれた。3年も住んでいるのに、向かいの人が英語を話せることを知らなかった。近所の人たちもたくさん出てきて、小学校に向かって歩いているので向かいの人とついていった。ここで一緒にいればいいのかと思ったが、情報が日本語でしか出されない。しばらくは向かいの人が通訳をしてくれたが、やがてその人が地元に戻ることでなくなり、情報は入らなくなった。余震の中、家族と自宅に戻り他のインド人家族と合流して家の外にいた。そうしているうちに同じ研究室の学生が通りかかり、大学が避難所になっていると教えてくれた。しかし、すでに1日以上たっていたため、今から行って外国人を受け入れてくれるのか。食料など足りていないはずだから、人数が増えると迷惑ではないか。また言葉が通じないのではないかと。そんな不安があり、まずは自分がこれから家族での避難が可能か聞きに行くことにした。避難所について受付に相談すると、心配なくていいからみんなで避難してくるように言われた。ようやく落ち着く場所ができたと思った。避難所についてみると、日本人の避難者がいろんなものを持ってきているのに驚いた。毛布や食べ物、ラジオを持っている人もいた。自分たちは財布、パスポート、大学院の修了証書をバックに詰めているだけだった。初めての地震、初めての避難所生活で余震は本当に怖かったが、次は何を準備すればいいのかは分かった。インドの家族と連絡を取りたかったが、体育館では当初十分な充電ができなかったし、ネットの環境もよくなかった。大阪にいる同郷の友達に安否情報を伝えインドの家族に連絡してくれるように頼んだ。インドの家族とすぐに連絡を取り合うことができなかったのはつらかった (Dr.Raju Aedla 氏) (補注1)。



写真-1 外国人避難者対応窓口
(右 Dr. Raju Aedla 氏)



写真-2 英語による情報発信

(5) 地域住民はなぜ大学に避難してきたのか

避難所を開設してみると、学生だけではなく多くの地域住民が大学の体育館を避難所として活用していた。お話を伺ってみると、近くの小学校に行ってはみたものの、あふれるほど人がいたため入ることができなかった、ただただ家に一番近いのが大学だった、など様々な声が聞かれた。外国人避難者からは、本学の留学生などから避難所の情報を受け取り、仲間がいるところに移動してきたとの話もあった。他には、同じアパートの大学生に誘われて一緒に逃げてきたという方が何名かいたのである。途方に暮れて余震の中家の外で立っていると、学生に声をかけられた。「一緒に大学に行きませんか」と言われて、そのまま避難してきた、と答える地域の方がいた。

もともと避難所指定もされていない大学の体育館に、こんなに多くの地域住民が避難してくるとは思っていなかった。一方で、そうした地域の方に声をかけながら避難してきた学生がいたことを避難所が開設されて状況が落ち着いた頃に知ったのである。

被災者にとって避難時に何よりも優先されたのは、どこが指定された避難所なのかではなく、どこが近くで安全な場所なのかということだった。



写真-3 黒髪体育館 (4月16日夜)



写真-4 武夫原グラウンド (4月17日朝)

4. 復旧・復興期

(1) ボランティアの多様性

震災以降、学生たちの関わった災害ボランティア活動は多岐にわたった。一般的に地震災害後のボランティア活動としてイメージされる避難所運営や物資の搬入、がれきの撤去などの活動以外にも、農業支援や県内観光地の風評被害対策など従来のボランティアセンターで集約されるニーズだけではない多様性をみせた。

農業支援は、農家の生業そのものにかかわるため、行政が設置する災害ボランティアセンターでは一般的に対応されない。しかし、多くの農家が被害を受けた熊本地震では、西原村で農業ボランティアのためのセンターが立ち上がるなど、地域のニーズに合わせた窓口の設置が試みられた。本学にも、災害前から学生生活で訪問していた自治体や地域住民の方などから農業に関わる支援の依頼が届いた。シイタケの原木が地震によって何千本も倒れた地域からは、横倒しのままでは木が腐ってしまい収穫ができなくなるため、倒れた

原木の立て直しへの協力依頼があった。またある農家では、自宅の修復作業中に世帯主が死亡し突然一人になってしまった高齢女性宅でのビニールハウスの撤去作業の依頼もあった。阿蘇地域の農家からは、地震後畑に向かう農道が破損し、車が通れるようになるまで1ヶ月を要した。ようやく畑に向かうと、キャベツ畑が雑草に覆われてしまったということで草抜きの要請があった。被災した田畑は、修復されるめどが立たなかったり、手伝いが確保できなかったりすると、その年の収穫を諦めるなどを経て放棄地となることを検討する農家の声も聞かれていた。ニーズがあれば、こうした農業に関わる活動にも参加することとした。

また、観光地の風評被害には被災していない県内の観光地情報を取材し発信するという支援活動が始まった。この活動には、がれき撤去などの肉体的な活動は苦手だが何か支援を行いたい、ネット環境を用いて活動することは得意であるという学生が集まった。天草地域や人吉地域など熊本県内でも大きな被害のない観光地に出向き、その場所のお勧めスポットや飲食店、旅館情報などを学生が立ち上げたサイトの中で発信するという活動であった。天草市のホテルの女将さんたちに協力して頂きながら、地域情報を発信し続けたのである。熊本地震の発生は、4月14日と4月16日。多くの観光客が見込めるゴールデンウィークを目前の被災だった。直接ダメージを受けていない天草地域でも、キャンセルが相次ぎ大幅に収益を減らした。地震による九州全体での宿泊のキャンセル数は75万人にのぼり、熊本県でもゴールデンウィーク明けの5月8日時点で19万人が宿泊のキャンセルをしている¹⁸⁾。

(2) ボランティア活動への参加

避難所が閉鎖し大学が再開した後に地域の方にお会いすると、日頃の地域の環境整備に関わっていた学生たちが震災直後に自治会長に直接連絡し、地域のがれきの片付けなどに従事したとの話があった。日頃から顔見知りや地域にいる学生は、そうしたネットワークを活用して友達を誘い自主的に動いていたことが分かった。また、日頃地域とのつながりがなかった学生でも、学内でボランティアの登録を始めると授業の合間にできる活動があればと登録をしてくれた。震災以降、学内でボランティア活動を支援した数は50案件を超え、参加した学生は延べ1,260名を超えた。現在もなお、仮設住宅での支援活動や地域の情報発信を継続している学生たちがいる。また、震災前から災害ボランティア活動を実施してきた学生団体や、自身の所属するNPO団体での活動など上記の数字以上の学生たちが被災地での活動を実施または継続している。

学生たちのボランティアへの参加の動機は様々だが、被災時に1年生だった学生からは、大学に入学して間もなくの被災で不安だったが、こうした活動経験を通して仲間ができたという声が聞かれていた。また、震災以降に本学に入学し活動を始めた学生からは、せっかく熊本にきたので何かしたい、という想いで参加しているという声が聞かれている。団体に所属したり、活動の仲間がいる学生のほかに、個人的にボランティア活動に参加したいがどうしたらよいのか分からない、という学生も見受けられるため、そうした学生に向けてウェブサイトを活用したボランティアの募集情報を発信している。

5. 大学生と地域住民との「共助」

(1) 急性期に期待される共助から考える大学生と地域住民の関係

地域のソーシャル・キャピタルと災害時の共助促進に関する研究では、平時の地域活動への参加程度が高いほど災害後支援や受援に関わる可能性が高まるとされている^[9]。川脇(2014)^[9]によると、平時に自治会などの地縁活動に参加している人ほど災害時に受援する可能性が高く、平時にボランティアなど市民活動に参加している人ほど災害時に支援する可能性が高まるというのだ。しかし、大学周辺を見てみると、県外出身者の多い本学周辺は学生の一人暮らし用の物件が多く、震災前から積極的に地域とかかわりを持っていた学生は少ない。文化祭実行委員会のメンバーたちによって結成された環境部が、地域の自治会長たちと定期的にごみ捨て場の確認に回ったり、研究協力や授業の一環として地域と交流することはこれまでもあったが、それ以上に継続して多くの学生が交流を深めているという状況はなかった。学生に話を聞いてみても、アパートの家賃の中に自治会費が含まれていることは知っているが、自分がどこの自治会に所属しているのかを知らなかったり、4年間で学生生活を終えて引っ越しをすることや、知らない世代との交流を苦手とするなどを理由に積極的に自治会に関わりたいたとは思っていないという声が聞かれた。

避難所で見られた、学生も地域住民もが参加しながら避難所を運営していく光景は、被災したという共通の経験と何日にもわたって続いた余震への不安などから生じたものだったのかもしれない。レベッカ・ソルニト^[10]が『災害ユートピア』で指摘するような特別な共同体が、私たちが避難所生活を送ったあの体育館の中にもできあがり、2週間にわたって1つのコミュニティとしてうまく機能していたように見えた。震災を経験し、「なぜ、そうしたユートピア的な特別な共同体を平時に作っておくことができなかったのか」という反省もさることながら、それ以上に、「あの体育館で短い期間にでも存在した特別な共同体を時間の経過とともに解体させてしまわない方法はないのか」を考える必要がある。被災経験のある学生の中には、こうした思いを持ちながら活動をしている学生がいる一方で、新入生が毎年入ってくる中で学生団体としての活動自体の継続は望めても、大学周辺の地域住民との関係については希薄になりつつあるのが現状である。

日頃からの大学生と地域住民とのかかわりについては、岩手県立大学のDoNabenetの取り組みなどがある。地域住民と学生が鍋を囲みながら交流を深め、地域のニーズと学生のマッチングを行うような参画型のボランティアに発展しているもので、平成20年に実施を始めたこの取り組みは、平成23年の東日本大震災の時にも大きな力を発揮したことが紹介されている^[11]。本学でも、震災後の学園祭には復興ブースが設置され、学生たちが支援活動で知り合った方々を招待したり、ブース出展に地域の方が協力してくれる光景が見られた。その数は少なくなってきたものの、「復興支援」というキーワードではなく「楽しい地域活動」に参加した成果として地域の方々と連携する形に変わってきているように見受けられる。

九州圏内の国立大学について、ホームページで掲載されている県内外からの入学者数をもとに一人暮らしの学生の割合を推測してみると、国立大学の場合、学生の約5割またはそれ以上が県外からの入学者となっている^(補注2)。言い換えれば、学生の半数以上が大学

近辺で一人暮らしをしている可能性が高いということになる。また、外国人留学生の防災対策を考えたとき、大学は防災拠点としての期待が高い。先にも述べたように、災害直後の被災地からほかの土地への移動は時間がかかるだけでなく、二次被害のことも考えると彼らを他の地域に送り出すことは難しい。一方で、避難所に留まるように促しておきながら、そこで発信される情報が日本語ばかりでは不安をあおるばかりになってしまう。全国の留学生の受け入れが多い大学の所在地を見てみると、大きな都市に立地していたり、観光地として外国人訪問者の多い場所になっている（表-3）。隣近所との関係構築を考える際には、大学生のように定期的に入れ替わりのある居住者や、言葉や文化の異なる居住者を包括した「お隣さん」が相互に認識される必要がある。

写真-3 留学生の受け入れが多い大学（平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果）^[12]

| 大学名 | 国公私 | 所在地 | 留学生（人） |
|-------------|-----|---------|--------|
| 早稲田大学 | 私立 | 東京都新宿区 | 4,603 |
| 東京大学 | 国立 | 東京都文京区 | 2,990 |
| 日本経済大学 | 私立 | 福岡県太宰府市 | 2,835 |
| 立命館アジア太平洋大学 | 私立 | 大分県別府市 | 2,649 |
| 九州大学 | 国立 | 福岡県福岡市 | 2,097 |
| 大阪大学 | 国立 | 大阪府吹田市 | 2,094 |
| 筑波大学 | 国立 | 茨城県つくば市 | 2,062 |
| 京都大学 | 国立 | 京都府京都市 | 1,814 |
| 東北大学 | 国立 | 宮城県仙台市 | 1,661 |
| 名古屋大学 | 国立 | 愛知県名古屋市 | 1,613 |

学生居住者の多いまちは、何より人的資源としての量は豊富なのである。熊本地震の後、地域の方が大学生に声をかけられて大学に避難してきたように、関係性が希薄であっても期待できるマンパワーというものはあるだろう。震災以降、希薄になっていく学生と地域住民との関係を再度見直す作業を続けるとともに、一方では、この学生たちが大学を卒業して他県で社会人となったとき、留学生たちが母国に帰った後、次の災害が熊本を襲ったときには各地域に熊本を応援してくれるであろう人材が分散されていると読み替えたい。そのためには、大学生活の思い出の中にサークルや友達、学びといった記憶のほかに、住んでいた場所や地域に対する記憶や経験が残っているかどうかと問われると考える。要は、学生時代に住んでいたまちが、卒業後何年も経った後でも応援したいまちだと学生に認識してもらえているかということであり、そうした仕掛けが今後必要ではないかと考える。

(2) 復興期に期待される共助から考える大学生と地域住民の関係

天草地域をはじめとする風評被害対策支援活動は、震災翌年には活動を進化させ復興支援だけでなく地域の魅力の再発見とその発信という活動に変わってきた。いつまでも震災復興をメインにするのではなく、被災した熊本県内にどれだけ面白い地域があり素敵な

人がいるのか、それを全国に発信しようというものである。震災後、郊外に位置する高校を対象とした移動大学「くまもとみらいずむ」も試験的に始めた。この活動は、特に過疎化が進む山間地域や島しょ部で高校生が卒業する前に地元のおすすめスポットや飲食店を取材、記事を書いてウェブ発信するというもので、講師は大学生が務める。震災復興目的で地域の情報を集めて情報発信をしていた大学生たちが、そのスキルや自身の専門性を高校生に伝えたいという思いから始まった。大学生は専門知識を伝える場に、高校生は地元を離れる前に地域の良さを改めて知る場になればというもので、活動は平成31年で3年目を迎える。「復興支援活動」から「地域の魅力開発」へとシフトチェンジしたこの活動には、行政や民間企業の応援もあり、また高校生という他世代とのつながりも生まれた。

阿蘇地域での復興支援活動や、熊本市南区にある仮設住宅での支援活動を行う団体は、地域とのご縁で阿蘇市内での地域活性化活動に参加することとなった。特産品の開発や農作業への参加、民泊の利用など、支援活動でできた地域の方々との関係は、時間の経過とともに楽しいつながりへの変化をしてきている。こうしたつながりの中で、学生たちの中には熊本県内に好きなまち、会いたい人ができてきているように感じる。新しい地域とのつながりは、次の災害の時には物理的な距離はありつつも復興期に期待できる共助になると考えている。

6. まとめ

震災後の学生たちの地域との関わりは、震災直後の避難所運営やがれきの撤去にはじまり、復旧復興期における仮設住宅でのサロン活動、風評被害対策や地域情報発信など災害ステージに合わせて変化し、またその活動内容も多様化した。震災前からの地域住民や行政機関との関わりがあった学生や学生団体は、早期から地域と連携した支援活動を始めることができていたし、関わりがなかった学生も大学という組織を通じて震災直後からの地域支援活動に参加した。日頃、人や地域との関わりに積極的な学生は大学を介しなくても周囲との関係を構築し、自主的に災害時の活動に参加できているが、そうではない学生にとってボランティア活動への意欲はあるもののエントリーポイントが見つからない学生も多くいる。団体に所属して活動することが苦手な学生や、とりあえず1回だけ参加してみようという学生にとって、学内にマネジメント機関があることはボランティアへの参加のハードルを下げることに繋がる。

一方で、熊本地震を契機に災害ボランティアを経験する学生が増え、そのボランティアの活動内容は時間経過とともに多様化したものの震災から3年が経とうとしている現在、震災そのものを経験しなかった学生が増え、震災の経験の継承については課題が見られている。日頃の地域住民とのつながり形成を検討するだけでなく、県外また国外から入学してくる学生にとって大学生活を送る場所（地域）への愛着を形成できる仕掛けを作ること、次の災害に備えた共助の種をまくことになると考える。

謝辞：

本稿は、熊本大学熊本復興支援プロジェクト（復興ボランティア活動支援プロジェクト）の一環として支援を受けました。熊本地震以降も学生ボランティアが地域で支援活動を継続しており、多くの地域の方々に活動を支えてもらうとともに、被災者の皆さんにも学生の活動を受け入れていただいています。心より感謝いたします。

補注

1. Dr.Raju Aedla 氏へのインタビュー。被災当時、大学院自然科学研究科のポスドク。現在は、母国インドの National Institute of Technology Karnataka で教鞭をとっている。
2. 九州大学、九州工業大学、福岡教育大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学の 11 校を対象に、各校の実施している調査報告書や入学者情報をもとに県外出身者の割合を算出した。うち 3 校については、入学者の出身地域情報が掲載されていないため、推計は算出できなかった。

参考文献

- [1] 気象庁報道発表資料，平成 28 年（2016 年）熊本地震について第 38 報，2016.
- [2] 非常災害対策本部，平成 28 年（2016 年）熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について，2016. 07. 14.
- [3] 熊本県社会福祉協議会、ボランティア活動者数等について http://www.fukushikumamoto.or.jp/list_html/pub/detail.asp?c_id=56&mst=0&type=&id=7&sub_id=9（2019 年 1 月 12 日取得）
- [4] 山岡義典「ボランティアな活動の歴史的背景」内海成治、入江幸男、水野義之（編）「ボランティア学を学ぶ人のために」世界思想社、1999.
- [5] 金子郁容『ボランティア—もう一つの情報社会—』（岩波新書）1992.
- [6] 熊本大学熊本地震記録集、「4.14 4.16 想定を超える混乱に直面して」
<https://www.kumamoto-u.ac.jp/whatsnew/soumu/jishinkirokusyu>（2019 年 1 月 12 日取得）
- [7] 416 編集委員会、平成 28 年熊本地震 熊大黒髪避難所運営記録集 416 私たちがやったこと 未来へ伝えたいこと、2017.
- [8] 内閣府、（地域の経済 2016）https://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr16/chr16_index-pdf.html（2019 年 2 月 1 日取得）
- [9] 川脇康生、地域のソーシャルキャピタルは災害時の共助を促進するか—東日本大震災被災地調査に基づく実証分析—、The Nonprofit Review, Vol.14, Nos 1&2, pp1-13, 2014.
- [10] レベッカ・ソルニト 著、高月園子 訳、災害ユートピア—なぜその時特別な共同体が立ち上がるのか—、亜紀書房、2010.
- [11] 山本克彦、佐藤大介、地域住民をつなぐ災害支援共助システム構築への試み（1）—学生参画によるコミュニティ・ネットワーク—、日本福祉大学社会福祉論集、第 137 号、2017.
- [12] 独立行政法人日本学生支援機構、平成 27 年度外国人留学生在籍状況調査結果、https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2015/ref15_02.html（2019 年 1 月 12 日取得）